



平成17年3月期 第3四半期(9カ月通算)業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成17年2月2日

上場会社名 株式会社 日立製作所  
 コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
- ②公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数(含む、変動持分事業体) 990社 持分法適用関連会社数 167社

2. 17年3月期 第3四半期(9カ月通算)の連結業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	6,453,723	6.0	161,701	93.6	206,912	51.4	103,844	388.0
16年3月期第3四半期	6,088,371	4.3	83,513	12.0	136,689	301.2	21,279	9.1
(参考) 16年3月期	8,632,450	5.4	184,863	20.9	237,149	144.9	38,494	△ 12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	67,802	757.9	20	47	19	98
16年3月期第3四半期	7,903	132.2	2	39	2	32
(参考) 16年3月期	15,876	△43.0	4	81	4	75

(注)売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	9,844,379	2,273,015	23.1	682 30
16年3月期第3四半期	9,867,566	2,018,468	20.5	612 01
(参考) 16年3月期	9,590,322	2,168,131	22.6	657 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期第3四半期 3,331,384,511株 16年3月期第3四半期 3,298,104,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	121,079	△ 370,605	12,790	531,109
16年3月期第3四半期	167,649	△ 289,599	△ 70,435	614,593
(参考) 16年3月期	606,543	△ 270,553	△ 374,435	764,396

3. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	8,840,000	260,000	235,000	95,000	50,000

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2004年度第3四半期 連結決算の概要」の8ページを参照して下さい。

## 2004年度 第3四半期 連結業績の概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2004年度 自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	2003年度 自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	前 年 同 期 比	2004年度 自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	2003年度 自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 21,237	億円 20,469	% 104	億円 64,537	億円 60,883	% 106
営 業 利 益	億円 343	億円 632	% 54	億円 1,617	億円 835	% 194
税 引 前 当 期 純 利 益	億円 709	億円 461	% 154	億円 2,069	億円 1,366	% 151
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	億円 359	億円 69	% 516	億円 1,038	億円 212	% 488
当 期 純 利 益	億円 266	億円 25	% -	億円 678	億円 79	% 858
1株当たり当期純利益	円 7.99	円 0.76	% -	円 20.47	円 2.39	% 856
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 7.55	円 0.73	% -	円 19.98	円 2.32	% 861

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 なお、財務数値については、監査対象外です。  
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は 990社、持分法適用関連会社数は 167社です。

## 経営成績

### 1. 2004年度第3四半期連結決算について

#### (1) 連結決算の概要

	2004年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆1,237億円	(104%)
営業利益	343億円	(54%)
税引前当期純利益	709億円	(154%)
少数株主持分控除前利益	359億円	(516%)
当期純利益	266億円	(-%)

当四半期においては、世界経済は、回復基調ながら、デジタル関連機器の需要に減速感が見られたうえ、原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰の影響を受けて、成長率の鈍化が見られました。

日本経済についても、輸出が減速し、設備等への投資が一巡したことに加え、デジタル家電市場の活況が一服する等、個人消費の伸びが鈍化した影響もあり、減速感が強まりました。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、情報通信システム部門や、液晶の落ち込みの影響を受けた電子デバイス部門等が、前年同期を下回ったものの、電力・産業システム部門や、高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比4%増の2兆1,237億円となりました。

営業利益については、サーバやハードディスクドライブなどの価格下落の影響を受けた情報通信システム部門や、市況の急激な落ち込みにより液晶の損益が悪化した電子デバイス部門が大幅に前年同期を下回り、デジタルメディア・民生機器部門が赤字となったこと等により前年同期比46%減の、343億円となりました。

営業外収益については、エルピーダメモリ上場に伴う持分変動利益の計上等により持分法投資損益が大幅に改善したこと等により、前年同期比169%増の491億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用が前年同期に比べ減少したこと等により、前年同期比64%改善し126億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比54%増の709億円となりました。法人税等349億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は359億円となり、当期純利益は前年同期を大幅に上回る266億円となりました。

#### (2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

##### [情報通信システム]

	2004年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	4,824億円	(94%)
営業利益	21億円	(16%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスではアウトソーシング事業等が堅調に推移し、全体では、前年同期を上回りました。ハードウェアは、サーバやパソコン、ハードディスクドライブ等の価格下落の影響等により、前年同期を下回りました。部門全体では前年同期比6%減の4,824億円となりました。

営業利益については、ハードウェア全般の価格下落の影響により、前年同期比84%減の21億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第3四半期決算においては、日立GSTの2004年7-9月の数値を計上しています。

#### [電子デバイス]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,002億円	(90%)
営	業	利益	22億円	(19%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体・液晶関連製造装置が好調に推移したものの、ディスプレイが液晶の急激な市況悪化の影響により大幅に減少したことから、部門全体としては、前年同期比10%減の3,002億円となりました。

営業利益については、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に増益となったものの、ディスプレイが価格低下等によって大幅に悪化したこと等により、前年同期比81%減の22億円となりました。

#### [電力・産業システム]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,600億円	(116%)
営	業	利益	59億円	(196%)

電力・産業システム部門の売上高は、上半期に中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化し、また当四半期にトキコを合併した影響に加え、日立建機が伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比16%増の5,600億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となった他、空調システムや産業機械等が改善し、前年同期比96%増の59億円となりました。

#### [デジタルメディア・民生機器]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,253億円	(99%)
営	業	損失	△17億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや液晶プロジェクタの出荷台数が伸長したものの、白物家電が価格下落の影響を受けた他、日立マクセルも減収となり、部門全体ではほぼ前年並みの3,253億円となりました。

営業損益については、部門全体における価格下落の影響により、前年同期113億円の営業利益から、17億円の営業損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第3四半期決算においては、HLDSの2004年7-9月の数値を計上しています。

#### [高機能材料]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,795億円	(115%)
営	業	利益	220億円	(148%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が、上半期からNEOMAX(旧住友特殊金属)を連結子会社化した影響に加え、自動車関連およびエレクトロニクス関連分野が好調に推移したことにより大きく伸長し、日立化成工業も、自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立

電線が、銅価上昇により電線・ケーブルなどの売価が押し上げられたことにより大幅に増加しました。これらを受け、部門全体では前年同期比15%増の3,795億円となりました。

営業利益については日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれも好調に推移したこと等により、前年同期比48%増の220億円となりました。

【物流及びサービス他】

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,121億円	(101%)
営	業	利 益	24億円	(71%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが堅調に推移し、部門全体では前年同期並みの3,121億円となりました。

営業損益については、海外販売会社を中心とする製品・サービスの価格低下の影響等により、前年同期比29%減の24億円となりました。

【金融サービス】

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,303億円	(95%)
営	業	利 益	80億円	(109%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比5%減の1,303億円となりました。

営業利益については、前年同期比9%増の80億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
国	内	売 上 高	1兆3,079億円	(102%)
海	外	売 上 高	8,158億円	(106%)
		うちアジア	3,395億円	(109%)
		うち北米	2,383億円	(104%)
		うち欧州	1,783億円	(104%)
		その他の地域	595億円	(104%)

当四半期の売上高は、電力・産業システム部門や高機能材料部門が好調に推移し、国内・海外ともに前年同期を上回りました。

国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,079億円となりました。

海外売上高は、上半期に中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、エレクトロニクス関連製品向けの材料や日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比6%増の8,158億円となりました。

#### (4) 財政状態

		2004年度第3四半期末 (中間期末比増減)
総	資 産	9兆8,443億円 (2,074億円)
負	債 合 計	6兆6,865億円 (1,441億円)
う	ち 有 利 子 負 債	2兆6,064億円 (1,405億円)
少	数 株 主 持 分	8,848億円 (104億円)
株	主 資 本	2兆2,730億円 (529億円)
株	主 資 本 比 率	23.1% (0.1ポイント改善)
D/E	レシオ(少数株主持分含む)	0.83倍 (0.03ポイント悪化)

総資産は、当四半期にトキコを合併した影響等により、2004年9月中間期末比2,074億円増の9兆8,443億円となりました。有利子負債は、2004年9月中間期末比1,405億円増の2兆6,064億円となりました。株主資本は、当期純利益の増加や、トキコ合併に伴う資本剰余金の増加及び自己株式の減少等に伴い、2004年9月中間期末比529億円増の2兆2,730億円となりました。これにより株主資本比率は2004年9月中間期末比0.1ポイント改善し23.1%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加の影響により0.83倍となりました。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

		2004年度第3四半期 (前年同期比増減)
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	△366億円 (203億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	△1,698億円 (△373億円)
フリー・	キャッシュ・フロー	△2,064億円 (△170億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	1,240億円 (207億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純利益の大幅増により、前年同期比203億円収入額が増加し、366億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前年同期比373億円支出額が増加し、1,698億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比170億円悪化し、2,064億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行等によって、前年同期比207億円収入額が増加し、1,240億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に879億円減少し、5,311億円となりました。

## 2. 2004年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

### (1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業利益の概況

#### ■ 連結決算の概要

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
売上高	6兆4,537億円	（106%）
営業利益	1,617億円	（194%）
税引前当期純利益	2,069億円	（151%）
少数株主持分控除前利益	1,038億円	（488%）
当期純利益	678億円	（858%）

#### ■ 部門別売上高の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
売上高	6兆4,537億円	（106%）
情報通信システム	1兆5,542億円	（99%）
電子デバイス	9,923億円	（105%）
電力・産業システム	1兆6,809億円	（108%）
デジタルメディア・民生機器	9,715億円	（106%）
高機能材料	1兆1,199億円	（118%）
物流及びサービス他	9,224億円	（100%）
金融サービス	4,011億円	（99%）
小計	7兆6,426億円	（105%）
消去又は全社	△1兆1,888億円	—

#### ■ 部門別営業利益の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
営業利益	1,617億円	（194%）
情報通信システム	311億円	（166%）
電子デバイス	323億円	（208%）
電力・産業システム	160億円	（146%）
デジタルメディア・民生機器	88億円	（73%）
高機能材料	624億円	（259%）
物流及びサービス他	99億円	（328%）
金融サービス	180億円	（116%）
小計	1,788億円	（178%）
消去又は全社	△171億円	—

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、後半になって、アジアを中心とする原材料価格の高騰等の影響を受けた企業業績の悪化があったものの、米国を中心としたIT関連機器の需要増加や中国の国内需要の増加等により、総じて回復基調で推移しました。

また、日本経済についても、後半にかけて電子デバイスの在庫増や関連製品の売上が伸び悩んだものの、輸出と設備投資が牽引し、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、前半のデジタル家電市場の活況を受け、半導体・液晶製造装置等が好調に推移した電子デバイス部門や、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比6%増の6兆4,537億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門や電子デバイス部門、高機能材料部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、前年同期比94%増の、1,617億円となりました。

営業外収益は、ルネサステクノロジーやエルピーダメモリが大幅に改善したことにより持分法投資損益が利益に転じましたが、有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比36%減の804億円となりました。営業外費用は、持分法投資損益や為替差損益が利益に転じたこと等により、前年同期比51%改善し352億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比51%増の2,069億円、法人税等1,030億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,038億円となりました。当期純利益は前年同期比758%増の678億円となりました。

## (2) 国内・海外売上高の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
国内売上高	4兆0,172億円	（103%）
海外売上高	2兆4,364億円	（112%）
うちアジア	1兆0,338億円	（120%）
うち北米	6,808億円	（103%）
うち欧州	5,246億円	（110%）
その他の地域	1,971億円	（112%）

当四半期を含む9ヵ月における売上高は、前年同期を上回りました。

国内売上高は、デジタルメディア・民生機器部門におけるプラズマテレビや、高機能材料部門におけるエレクトロニクス関連製品向けの部品・材料等が伸長したこと等により、前年同期比3%増の4兆0,172億円となりました。

海外売上高は、社会インフラやデジタルメディア、エレクトロニクス関連部材が中国市場を中心に伸長した他、欧米市場を中心に日立建機の建設機械が伸長し、前年同期比12%増の2兆4,364億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月（4月～12月）通算（前年同期比増減）
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,210億円（△465億円）
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,706億円（△810億円）
フリー・キャッシュ・フロー	△2,495億円（△1,275億円）
財務活動に関するキャッシュ・フロー	127億円（832億円）

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務の支払いが増加したこと等により、前年同期比465億円減少し、1,210億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額した他、大口の株式売却がなかったこと等によって、前年同期比810億円支出額が増加し、3,706億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,275億円悪化し、2,495億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発

行等によって、前年同期比832億円増加し、127億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヶ月間に2,332億円減少し、5,311億円となりました。

## 2005年3月期決算の見通し

### 連結決算

	2005年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	8兆8,400億円	(△600億円)	(102%)
営業利益	2,600億円	(△400億円)	(141%)
税引前当期純利益	2,350億円	(△650億円)	(99%)
少数株主持分控除前利益	950億円	(△550億円)	(247%)
当期純利益	500億円	(△500億円)	(315%)

### 個別決算

	2005年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	2兆5,700億円	(0億円)	(103%)
経常利益	200億円	(△50億円)	(99%)
当期純利益	100億円	(△300億円)	(25%)

当社では、今後の世界経済の動向について、中国の国内需要に支えられアジア経済が堅調に推移する他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいるものの、米国においては、減税や低金利等の経済政策の効果が薄れることにより、景気が緩やかに減速するものと見込んでおり、原油等原材料価格の高騰や、エレクトロニクス関連製品の市況悪化の影響もあって、成長率が鈍化するものと見ております。

日本経済についても、デジタル家電需要の減速や、電子部品等の設備投資の鈍化が顕在化しつつあり、減速感がさらに強まるものと予想しています。

このような環境のもと、当社の2005年3月期の業績は、価格低下の影響を大きく受けた他、情報通信システム部門の一部の案件で採算性が悪化したこと、さらに、こうした事態を踏まえ、事業構造改善のための費用を計上すること等により、連結決算、個別決算ともに

2004年10月29日に行った2004年9月中間期決算発表時点の見通しを下回り、上記の通りの水準となる見込みです。なお、第4四半期の為替レートは103円/ドルを想定しています。(注)

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化にむけた取り組みをさらに強化していきます。

特に、情報通信システム部門の収益悪化につきましては、プロジェクトマネージャーの育成、共通技術開発等によるシステム構築における生産性の向上、上流コンサルティング、アウトソーシング事業の拡充などの施策をグループ一体となって加速的に推進し、堅固な事業基盤の確立と不採算案件の再発防止に努めます。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2004年度		2003年度		前 年 同期比	2004年度		2003年度		前 年 同期比
	自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	売上高 比	自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	売上高 比		自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	売上高 比	自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,123,788	100.0	2,046,964	100.0	104	6,453,723	100.0	6,088,371	100.0	106
売 上 原 価	1,642,910	77.4	1,560,963	76.3	105	4,966,988	77.0	4,718,939	77.5	105
販売費及び一般管理費	446,509	21.0	422,727	20.6	106	1,325,034	20.5	1,285,919	21.1	103
営 業 利 益	34,369	1.6	63,274	3.1	54	161,701	2.5	83,513	1.4	194
営 業 外 収 益	49,162		18,265		269	80,483		125,781		64
(受取利息及び配当金)	(3,942)		(4,398)		(90)	(14,077)		(14,932)		(94)
( 雑 収 益 )	(45,220)		(13,867)		(326)	(66,406)		(110,849)		(60)
営 業 外 費 用	12,620		35,353		36	35,272		72,605		49
( 支 払 利 息 )	(7,103)		(7,519)		(94)	(21,338)		(23,837)		(90)
( 雑 損 失 )	(5,517)		(27,834)		(20)	(13,934)		(48,768)		(29)
税引前当期純利益	70,911	3.3	46,186	2.3	154	206,912	3.2	136,689	2.2	151
法 人 税 等	34,998		39,231		89	103,068		115,410		89
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	35,913	1.7	6,955	0.3	516	103,844	1.6	21,279	0.3	488
少 数 株 主 持 分	9,269		4,436		209	36,042		13,376		269
当 期 純 利 益	26,644	1.3	2,519	0.1	-	67,802	1.1	7,903	0.1	858

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2004年度第3四半期末 (2004年12月31日現在)	2004年9月中間期末 (2004年9月30日現在)	比較増減	2003年度末 (2004年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	5,419,517	5,230,513	189,004	5,219,942
現金及び現金等価物	531,109	619,049	△87,940	764,396
短期投資	193,491	152,321	41,170	177,949
受取手形及び売掛金	2,101,973	2,110,400	△8,427	2,186,529
リース債権	517,778	476,313	41,465	451,753
棚卸資産	1,473,662	1,328,587	145,075	1,123,406
その他の流動資産	601,504	543,843	57,661	515,909
投資及び貸付金	883,509	880,888	2,621	908,962
有形固定資産	2,348,695	2,318,042	30,653	2,232,862
その他の資産	1,192,658	1,207,453	△14,795	1,228,556
資産合計	9,844,379	9,636,896	207,483	9,590,322
(負債の部)				
流動負債	3,830,976	3,738,087	92,889	3,911,054
短期借入金	1,121,553	1,044,432	77,121	1,183,463
支払手形及び買掛金	1,265,805	1,245,846	19,959	1,287,614
その他の流動負債	1,443,618	1,447,809	△4,191	1,439,977
固定負債	2,855,564	2,804,351	51,213	2,712,321
長期債務	1,484,866	1,421,409	63,457	1,314,102
その他の固定負債	1,370,698	1,382,942	△12,244	1,398,219
(少数株主持分)				
少数株主持分	884,824	874,376	10,448	798,816
(資本の部)				
資本	2,273,015	2,220,082	52,933	2,168,131
資本金	282,033	282,033	0	282,032
資本剰余金	566,864	552,404	14,460	551,690
利益剰余金	1,796,886	1,784,664	12,222	1,760,435
その他の包括損失累計額	△355,714	△366,694	10,980	△393,864
自己株式	△17,054	△32,325	15,271	△32,162
負債、少数株主持分及び資本合計	9,844,379	9,636,896	207,483	9,590,322

## その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2004年度第3四半期末 (2004年12月31日現在)	2004年9月中間期末 (2004年9月30日現在)	比較増減	2003年度末 (2004年3月31日現在)
為替換算調整額	△79,995	△78,338	△1,657	△95,786
最小年金債務調整額	△303,653	△314,060	10,407	△329,536
有価証券未実現保有損益純額	29,141	26,536	2,605	31,499
金融派生商品に関わる損益純額	△1,207	△832	△375	△41
合 計	△355,714	△366,694	10,980	△393,864

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2004年度 自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	2003年度 自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	前 年 同 期 比	2004年度 自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	2003年度 自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
当期純利益	26,644	2,519	24,125	67,802	7,903	59,899
当期純利益から営業活動に 関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	111,154	113,909	△2,755	317,425	327,825	△10,400
売上債権及び棚卸資産の増加	△98,665	△255,328	156,663	△105,906	△282,662	176,756
買入債務の増加または減少	△11,696	69,053	△80,749	△95,668	31,232	△126,900
その他の	△64,037	12,903	△76,940	△62,574	83,351	△145,925
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△36,600	△56,944	20,344	121,079	167,649	△46,570
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加	△36,957	△21,737	△15,220	△6,816	△90,351	83,535
貸貸資産及びその他の 有形固定資産の取得及び売却	△203,091	△178,783	△24,308	△626,151	△508,559	△117,592
投資有価証券及び 子会社株式の取得及び売却	40,189	20,927	19,262	65,411	138,327	△72,916
リース債権の回収	74,315	78,733	△4,418	288,725	276,218	12,507
その他の	△44,271	△31,560	△12,711	△91,774	△105,234	13,460
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△169,815	△132,420	△37,395	△370,605	△289,599	△81,006
フリー・キャッシュ・フロー	△206,415	△189,364	△17,051	△249,526	△121,950	△127,576
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加または減少	157,164	116,726	40,438	63,038	△10,687	73,725
配当金の支払	△16,957	△9,077	△7,880	△33,363	△19,188	△14,175
少数株主に対する配当金の支払	△7,530	△5,497	△2,033	△15,665	△12,288	△3,377
その他の	△8,649	1,163	△9,812	△1,220	△28,272	27,052
財務活動に関するキャッシュ・フロー	124,028	103,315	20,713	12,790	△70,435	83,225
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△5,553	△8,442	2,889	3,449	△21,193	24,642
5. 現金及び現金等価物の減少	△87,940	△94,491	6,551	△233,287	△213,578	△19,709
6. 現金及び現金等価物の期首残高	619,049	709,084	△90,035	764,396	828,171	△63,775
7. 現金及び現金等価物の期末残高	531,109	614,593	△83,484	531,109	614,593	△83,484

## セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2004年度		2003年度		前年 同期比	2004年度		2003年度		前年 同期比
		自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	構成比	自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	構成比		自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	構成比	自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	482,487	19%	514,599	21%	94%	1,554,223	20%	1,567,878	22%	99%
	電子デバイス	300,238	12	334,899	14	90	992,316	13	942,428	13	105
	電力・産業システム	560,067	23	482,057	20	116	1,680,962	22	1,555,496	21	108
	デジタルメディア・民生機器	325,389	13	328,396	13	99	971,501	13	913,807	12	106
	高機能材料	379,518	15	329,844	13	115	1,119,941	15	952,050	13	118
	物流及びサービス他	312,179	13	307,685	13	101	922,496	12	920,654	13	100
	金融サービス	130,386	5	137,942	6	95	401,164	5	405,865	6	99
	小計	2,490,264	100	2,435,422	100	102	7,642,603	100	7,258,178	100	105
	消去又は全社	△366,476	—	△388,458	—	—	△1,188,880	—	△1,169,807	—	—
合計	2,123,788	—	2,046,964	—	104	6,453,723	—	6,088,371	—	106	
営 業 損 益	情報通信システム	2,188	5%	13,408	21%	16%	31,149	17%	18,807	19%	166%
	電子デバイス	2,278	6	11,871	18	19	32,334	18	15,546	15	208
	電力・産業システム	5,978	14	3,045	5	196	16,066	9	10,980	11	146
	デジタルメディア・民生機器	△1,790	△4	11,360	17	—	8,828	5	12,088	12	73
	高機能材料	22,090	54	14,909	23	148	62,418	35	24,142	24	259
	物流及びサービス他	2,455	6	3,437	5	71	9,983	6	3,040	3	328
	金融サービス	8,049	19	7,383	11	109	18,037	10	15,578	16	116
	小計	41,248	100	65,413	100	63	178,815	100	100,181	100	178
	消去又は全社	△6,879	—	△2,139	—	—	△17,114	—	△16,668	—	—
合計	34,369	—	63,274	—	54	161,701	—	83,513	—	194	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
		2004年度		2003年度		前年 同期比	2004年度		2003年度		前年 同期比
		自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	構成比	自 2003年10月 1日 至 2003年12月31日	構成比		自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	構成比	自 2003年 4月 1日 至 2003年12月31日	構成比	
国内売上高		1,307,976	62%	1,277,820	62%	102%	4,017,271	62%	3,914,182	64%	103%
海外 売上 高	アジア	339,510	16	310,118	15	109	1,033,814	16	863,901	14	120
	北米	238,318	11	230,161	11	104	680,849	11	658,379	11	103
	欧州	178,394	8	171,689	9	104	524,681	8	475,147	8	110
	その他の地域	59,590	3	57,176	3	104	197,108	3	176,762	3	112
海外売上高		815,812	38	769,144	38	106	2,436,452	38	2,174,189	36	112
合計		2,123,788	100	2,046,964	100	104	6,453,723	100	6,088,371	100	106

## 2004年度第3四半期決算補足資料(連結)

### 1. 決算概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2003年度	2004年度		2003年度	2004年度	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)		前年同期比(%)	前年同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	108	105	-	115	108	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	2,135	2,289	107	5,944	7,010	118
うち一般用	701	880	125	2,145	2,597	121
うち営業用	1,433	1,408	98	3,799	4,412	116
減価償却費(億円)	1,139	1,111	98	3,278	3,174	97
うち一般用	869	830	96	2,476	2,353	95
うち営業用	269	281	104	802	820	102
研究開発費(億円)	866	919	106	2,711	2,811	104
対売上高比率(%)	4.2	4.3	-	4.5	4.4	-

	2004年3月末	2004年9月末	2004年12月末
1株当たり株主資本(円)	657.42	673.20	682.30
手元資金(億円)	9,423	7,713	7,246
有利子負債(億円)	24,975	24,658	26,064
従業員数(人)	326,344	343,793	348,831
国内	237,880	242,458	245,303
海外	88,464	101,335	103,528
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	956	988	990
国内	545	545	547
海外	411	443	443

### 2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2003年度	2004年度		2003年度	2004年度	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)		前年同期比(%)	前年同期比(%)
情報通信システム	1,861	1,754	94	4,929	5,007	102
電子デバイス	1,326	1,136	86	3,642	3,843	106
電力・産業システム	1,207	1,688	140	3,563	4,945	139
デジタルメディア・民生機器	1,262	1,270	101	3,638	3,819	105
高機能材料	851	1,134	133	2,456	3,350	136
物流及びサービス他	1,089	1,070	98	3,225	3,092	96
金融サービス	92	103	112	285	306	107
消去又は全社	0	0	-	0	0	-
合計	7,691	8,158	106	21,741	24,364	112

3. 2005年3月期決算の見通し

(1) 概要

(単位：億円)

	2004年3月期	従来見通し	今回見通し		
				従来見通し比	前期比(%)
売上高	86,324	89,000	88,400	△600	102
営業利益	1,848	3,000	2,600	△400	141
税引前当期純利益	2,371	3,000	2,350	△650	99
少数株主持分控除前利益	384	1,500	950	△550	247
当期純利益	158	1,000	500	△500	315

(2) 部門別売上高

(単位：億円)

	2004年3月期	従来見通し	今回見通し		
				従来見通し比	前期比(%)
情報通信システム	23,145	23,050	22,500	△550	97
電子デバイス	13,123	13,500	12,900	△600	98
電力・産業システム	22,979	23,900	24,200	300	105
デジタルメディア・民生機器	12,269	13,000	12,800	△200	104
高機能材料	12,970	14,450	14,900	450	115
物流及びサービス他	12,562	12,150	12,200	50	97
金融サービス	5,509	5,350	5,400	50	98
消去又は全社	△16,236	△16,400	△16,500	△100	-
合計	86,324	89,000	88,400	△600	102

(3) 部門別営業利益

(単位：億円)

	2004年3月期	従来見通し	今回見通し		
				従来見通し比	前期比(%)
情報通信システム	699	990	630	△360	90
電子デバイス	304	350	350	0	115
電力・産業システム	339	720	720	0	212
デジタルメディア・民生機器	69	210	120	△90	173
高機能材料	467	680	750	70	160
物流及びサービス他	5	160	140	△20	-
金融サービス	223	240	240	0	107
消去又は全社	△260	△350	△350	0	-
合計	1,848	3,000	2,600	△400	141

以上

## 情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

\*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

### 1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益 \*2 \*3 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
売上高	4,824	5,145	94%	15,542	15,678	99%
ソフト/サービス	1,979	1,912	104%	6,679	6,507	103%
ハード	2,845	3,233	88%	8,862	9,170	97%
営業利益	21	134	16%	311	188	166%

(2) 製品別売上高内訳 \*2 \*3 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
売上高	4,824	5,145	94%	15,542	15,678	99%
ソフト/サービス計	1,979	1,912	104%	6,679	6,507	103%
ソフト	342	373	92%	1,094	1,211	90%
サービス	1,637	1,539	106%	5,585	5,296	105%
ハード計	2,845	3,233	88%	8,862	9,170	97%
ストレージ *4	1,628	1,763	92%	4,633	4,684	99%
サーバ *5	186	300	62%	657	970	68%
PC *6	240	327	73%	861	995	87%
通信ネットワーク	322	312	103%	1,004	900	112%
その他	469	531	88%	1,707	1,621	105%

\*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年4-12月の決算数値においては、日立GSTの2004年1-9月の数値を計上しています。

\*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

\*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

\*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NASストレージソリューション事業 (単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
売上高	660	650	102%	1,950	1,930	101%

(4) ハードディスクドライブ事業 \*7 \*8 \*9 \*10

<2003 年度第3 四半期>

連結決算上の計上時期		第3 四半期 (2003 年 10-12 月)	9 ヶ月通算 (2003 年 4-12 月)	
出荷時期		2003 年 7-9 月	2003 年 1-9 月	
			参考値 *16	
売上高	円(億円)	1,286	3,215	3,483
	米ドル(百万ドル)	1,106	2,725	2,951
営業利益 (損失)	円(億円)	△18	△227	△229
	米ドル(百万ドル)	△15	△191	△192
出荷台数(万台) *11		1,160	2,840	3,070
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	660	1,580	1,780
	3.5 インチ *13	390	1,020	1,020
サーバ *14		90	210	230
エマージング *15		16	36	36

<2004 年度第3 四半期>

連結決算上の計上時期		第3 四半期 (2004 年 10-12 月)	前年同期比	9 ヶ月通算 (2004 年 4-12 月)	前年同期比 *17
出荷時期		2004 年 7-9 月		2004 年 1-9 月	
売上高	円(億円)	1,214	94%	3,379	105% (97%)
	米ドル(百万ドル)	1,093	99%	3,091	113% (105%)
営業利益 (損失)	円(億円)	△42	-	7	-
	米ドル(百万ドル)	△38	-	7	-
出荷台数(万台) *11		1,210	104%	3,260	115% (106%)
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	650	97%	1,870	119% (105%)
	3.5 インチ *13	340	86%	910	89% (89%)
サーバ *14		110	121%	300	143% (127%)
エマージング *15		118	755%	188	531% (531%)

<2004 年度第 4 四半期>

連結決算上の計上時期		第 4 四半期 (2005 年 1-3 月)	前年同期比	12 ヶ月通算 (2004 年 4 月-2005 年 3 月)	前年同期比 *17
出荷時期		2004 年 10-12 月 *18		2004 年 1-12 月	
売上高	円(億円)	1,161	85%	4,540	99% (94%)
	米ドル(百万ドル)	1,110	89%	4,201	106% (100%)
営業利益 (損失)	円(億円)	△51	-	△44	-
	米ドル(百万ドル)	△48	-	△41	-
出荷台数(万台) *11		1,390	110%	4,660	113% (107%)
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	670	92%	2,540	110% (101%)
	3.5 インチ *13	420	101%	1,330	93% (93%)
サーバ *14		80	74%	380	120% (110%)
エマージング *15		225	1791%	414	860% (860%)

\*7 各数値は内部取引を含んでいます。

\*8 2002 年 12 月 31 日に I B M 社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003 年 1 月 1 日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立 G S T)としました。日立 G S T は、12 月決算会社であり、3 月決算会社である当社の 2004 年 4-12 月の決算数値においては、日立 G S T の 2004 年 1-9 月の数値を計上しています。また、2003 年 4 月 1 日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立 G S T に統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の 2003 年 1-3 月の数値は、当社の 2003 年 3 月期決算に計上しています。

\*9 2004 年 3 月期決算発表時より一部の製品区分名称を変更しました。新名称「民生・情報機器」のうち、「1.8/2.5 インチ」は旧名称「モバイル」、「3.5 インチ」は旧名称「デスクトップ」です。

\*10 日立 G S T は米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

\*11 出荷台数は 10 万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ 1 万台未満を四捨五入しています。

\*12 民生機器向け(1.8 インチ)、ノート P C 向け(2.5 インチ)等

\*13 デスクトップ P C 及び民生機器向け(3.5 インチ)等

\*14 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5 インチ)等

\*15 携帯型情報機器向け(1 インチ)、車載向け(2.5 インチ)等

\*16 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立 G S T の事業の売上高、営業利益(損失)および出荷台数を合算した数値であり、当社のハードディスクドライブ事業の 2003 年 1-9 月の状況を示しています。

\*17 前年同期比のカッコ内の数値は前年同期の参考値との比較です。

\*18 2004 年 10-12 月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の 2004 年度第 4 四半期(2005 年 1-3 月)決算に計上されます。

## 2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
売上高	476	690	69%	1,737	1,878	92%
営業利益(損失)	△82	45	-	△60	△4	-

(2) 液晶売上高

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
売上高	405	610	66%	1,525	1,610	95%
大型	185	290	64%	695	840	83%
中小型	220	320	69%	830	770	108%

## 3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 \*19

(単位：万台)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2004年度	2003年度	前年同期比	2004年度	2003年度	前年同期比
光ディスクドライブ *20	1,900	1,500	127%	5,100	4,100	124%
プラズマディスプレイ *21	7.2	6.5	111%	23.0	14.7	156%
プロジェクションテレビ	14	15	93%	33	35	94%

\*19 光ディスクドライブは100万台未満を、プラズマディスプレイは1千台未満を、プロジェクションテレビは1万台未満を、それぞれ四捨五入しています。

\*20 日立LGデータストレージ(HLDS)は、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年4-12月の決算数値においては、HLDSの2004年1-9月の数値を計上しています。

\*21 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値。

以上